

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成28年9月30日)	前連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産	7,324,262	6,632,128
固定資産	4,325,496	4,348,833
有形固定資産	3,981,029	4,085,839
無形固定資産	73,757	33,374
投資その他の資産	270,710	229,620
資産合計	11,649,759	10,980,962
負債の部		
流動負債	5,221,990	4,755,605
固定負債	1,355,578	1,685,873
負債合計	6,577,569	6,441,478
純資産の部		
株主資本	4,976,088	4,499,231
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	4,064,368	3,587,448
自己株式	△110,659	△110,597
その他の包括利益累計額	96,101	40,252
その他有価証券評価差額金	32,352	34,327
為替換算調整勘定	63,748	5,924
純資産合計	5,072,189	4,539,483
負債純資産合計	11,649,759	10,980,962

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで	前連結会計年度 平成26年10月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	10,374,651	9,170,493
売上原価	6,923,816	5,645,141
売上総利益	3,450,834	3,525,351
販売費及び一般管理費	2,370,785	2,147,615
営業利益	1,080,049	1,377,735
営業外収益	68,024	64,854
営業外費用	193,178	42,271
経常利益	954,895	1,400,318
特別損失	3,905	644
税金等調整前当期純利益	950,989	1,399,674
法人税、住民税及び事業税	386,140	470,627
法人税等調整額	△18,295	26,165
当期純利益	583,145	902,880
親会社株主に帰属する当期純利益	583,145	902,880

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで	前連結会計年度 平成26年10月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,631	1,142,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,777	△1,477,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,084	242,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,648	3,736
現金及び現金同等物の増減額	45,120	△87,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,563	1,487,349
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,684	1,399,563

IMV America, Inc.の設立

当社は、アメリカ及びその周辺地域の顧客に対する利便性の向上と拡販を目的としてIMV America, Inc.を2016年4月に設立しました。

今後、アメリカの自動車、航空宇宙業界への販路拡大及びサービスを充実すべく、取り組んでまいります。



新型センサーで社会インフラ事業へ進出

MES事業本部は、昨今頻発する自然災害とその2次災害の原因となる社会インフラの劣化診断に対して、IoTを用いた新たな振動計測機器を逸早く展開し、国内外の防災強化を進めています。



株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
定時株主総会の基準日	9月30日
配当金受領株主確定日	期末配当金 9月30日 中間配当を行う場合は 3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場 (証券コード：7760)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.imv.co.jp/

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IMV CORPORATION



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。

第70期報告書



SECURE THE FUTURE
FIRST choice
for our partners

Future
Integrity
Reliability
Strength
Technology



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第70期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）IMV通信をお届けいたします。

平成28年12月

代表取締役社長 **小嶋淳平**



当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いています。一方で、海外経済におきましては、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気が下振れするリスクがある他、英国が国民投票においてEU（欧州連合）離脱を選択する等、先行きの不透明感が増してきております。

このような環境の中、当社グループは、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として開発・製品化した「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」の積極的な販売活動を進めてまいりました。さらには、アメリカ及びその周辺地域の顧客に対する利便性の向上と販拡の実現に向けて、米国にてIMV

America, Inc.を設立する等、様々な取り組みを進めています。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、自動車関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は10,374百万円となり、前連結会計年度と比べ1,204百万円の増収（対前年同期比13.1%増）となりました。利益面ではテスト&ソリューションサービスの設備増強に伴う費用や、円高による為替差損等の増加により経常利益は954百万円となり前連結会計年度と比べ445百万円の減益（対前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円となり前連結会計年度と比べ319百万円の減益（対前年同期比35.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気の回復は継続するものと期待されますが、中国を始めとするアジア新興国経済の減速、英国が国民投票においてEU（欧州連合）離脱を選択する等、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況であります。

このような状況の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおいては、昨年度に引き続き、国内及び海外での売上は自動車関連業界を中心に順調に推移する予定であります。また、「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」の販売強化についても同様に、積極的に取り組んでまいります。テスト&ソリューションサービスにおいては、東京テストラボ上野原サイト高度試験センターでのサービスラインナップの拡充や、その他価

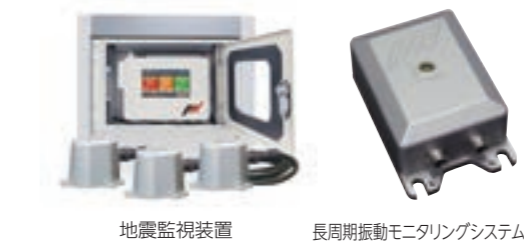
格重視顧客への対応や顧客への利便性の向上を図る等、他社との差別化に取り組む予定であります。メジャリングシステムにおいては、高性能加速度センサモジュールを積極的に活用し、社会インフラ事業にも貢献してまいります。一方で、海外事業への取り組みを行うため人員増加、研究開発の積極的な投資、テスト&ソリューションサービスの設備増強に伴う減価償却費の増加等、今後の成長に不可欠な事業投資を積極的に行うための費用増加を見込んでおります。

以上により、売上高につきましては10,800百万円（前期比4.1%増）、経常利益1,200百万円（前期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円（前期比33.8%増）を見込んでおります。

振動を計測するメジャリングシステム 連結売上高 **9億4,900万円**

（前年同期比15.1%増、売上構成比9.2%）

前期に続きフィルピンでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動や、高性能加速度センサモジュールを用いた「HM-0013」や「エレベーター用感震器」等の販売活動を行いました。また、中国、台湾への地震監視装置の販売や国内において振動監視装置の更新による売上も順調に推移したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。



地震監視装置

長周期振動モニタリングシステム

振動を再現する振動シミュレーションシステム 連結売上高 **79億9,600万円**

（前年同期比15.5%増、売上構成比77.0%）

自動車関連業界、電気電子業界を中心に、温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、省エネ型振動シミュレーションシステムの売上も堅調に推移しました。また、欧州に対する振動シミュレーションシステムの売上も増加した他、株式会社振研の完全子会社化による売上高貢献により、前年同期を上回る結果となりました。



Aシリーズ
(大型65kN振動試験装置)



Kシリーズ
(水冷式大型振動試験装置)



温湿度環境振動試験装置

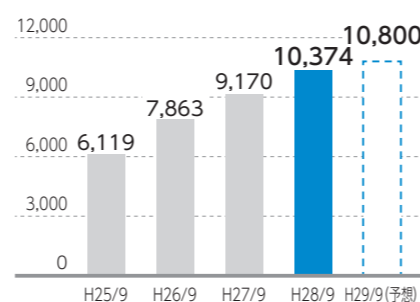
(100万円未満切捨)

Highlights

ハイライト

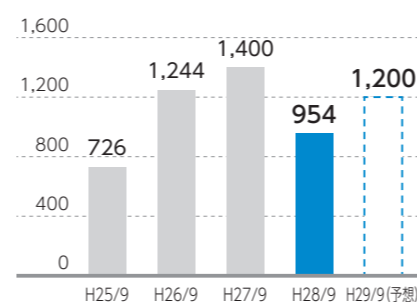
連結売上高

(単位：百万円)



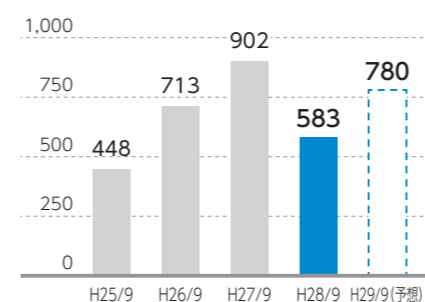
連結経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

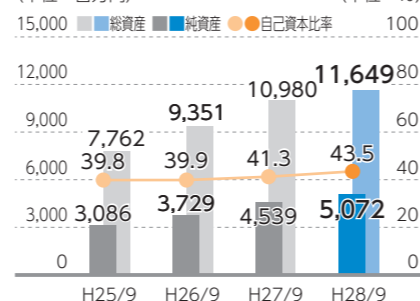
(単位：百万円)



総資産／純資産／自己資本比率(連結)

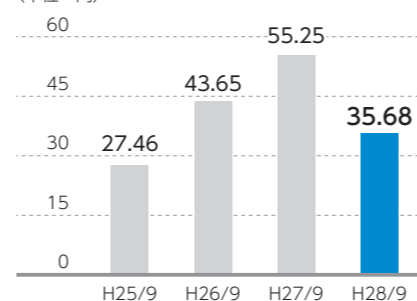
(単位：百万円)

(単位：%)



1株当たり当期純利益(連結)

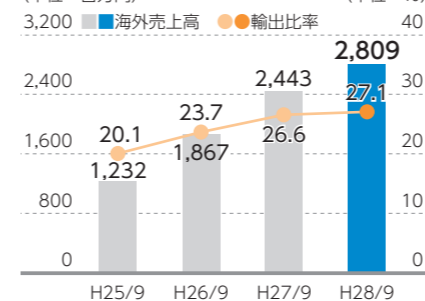
(単位：円)



連結海外売上高／輸出比率(連結)

(単位：百万円)

(単位：%)



振動問題を解決する テスト&ソリューションサービス 連結売上高 **14億2,900万円**

（前年同期比0.6%増、売上構成比13.8%）

上野原テストラボの設置作業等による本格稼働の遅れや、小型機中心の汎用規格試験の稼働率の低下等があったものの、引き続き、大阪テストラボにおける鉄道車両向けの試験が順調に推移したこと等により、前年同期を若干上回る結果となりました。



衝撃試験装置

水平テーブル付単軸電動複合振動試験装置